

**令和4年度
事業計画書**

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

目次

■ 計画の概要 1

■ 具体的な取り組み

【公益目的事業会計】

I 北九州学術研究都市の機能強化

1 人材育成の推進 2
2 学研都市の国際化の推進 3
3 学研都市の効果的な運営 4
4 北九州学術研究都市 20 周年記念関連事業 4

II 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

1 情報発信と連携の場の創出 5
2 研究開発の支援と事業化の推進 5
3 ロボット・DX の一体的推進による生産性向上の支援 8

III 中小企業の経営支援と創業支援

1 中小企業の経営支援と創業支援 10

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業 11
(2) 財団ビル運営事業 11

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等 11

■ 計画の概要

公益財団法人北九州産業学術推進機構（以下、「当財団」という。）は、平成13年に地域の産業を支える知的基盤として開設された北九州学術研究都市を中心に、産業技術の高度化及び活力ある地域企業群の創出・育成に寄与することを目的に、大学・研究機関と産業界の連携の促進や、中小企業・ベンチャー企業の総合的な支援を行っている。

第5期中期計画の最終年である令和4年度は、当財団のミッションである「自立できる産業づくり」のための各種施策を推進するとともに地元企業等、北九州地域の成長を支援する体制を整える。具体的には、北九州市が設置する「ロボット・DX推進センター」の運営を受託し、地域企業の生産性向上や産業の高度化を図ることなどを目的として、ロボット導入やDX推進をワンストップで支援する。

また、北九州地域における産業技術の高度化に対応するため、当財団の助成金や国等外部資金を活用した研究開発プロジェクトを支援するほか、AIや5Gといった先端技術に関する研究活動を促進するとともに、自動車・ロボット・情報通信分野等に関する産学官連携や地域企業、大学等への総合的な支援を行う。

加えて、新型コロナウイルス感染症まん延の影響等について、中小企業の現況や課題の聞き取りを行い、迅速な課題解決に対応するため、窓口、巡回とも体制を強化する。

なお、令和4年度に延期した北九州学術研究都市20周年記念事業を開催し、20年間の成果や学研都市の魅力等を発信すると共に、今後の北九州学術研究都市における産学官及び地域とのさらなる連携強化などを図り、次期中期計画に向け、当財団や学研都市の長期的な戦略などについても検討する。

■具体的な取り組み

【公益目的事業会計】

I 北九州学術研究都市の機能強化

1 人材育成の推進 (26,711 千円)

学研都市3大学で学ぶ学生向けとして、学研都市3大学が運営する連携大学院の運営をサポートし、産業界への優秀な人材の輩出を支援するとともに、地域企業の技術力向上や生産性向上を支援するため、自動車、AI、ロボット、半導体、情報技術に関する各種セミナー・講座等を実施する。

(1) 連携大学院 (10,674 千円)

学研都市3大学による連携大学院は、AI科目を充実するとともに、カーエレ・カーロボの科目を整理統合し「カーロボAI連携大学院」として、令和元年度より新カリキュラムでの運用を開始している。

引き続き、同大学院の教育プログラムの運営を支援し、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成に取り組む。

また、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり（オフサイトミーティング）及びセミナーを開催するとともに企業へのインターンシップに際しての学生支援を行う。

(2) カーボンニュートラルに向けたCASE対応支援事業（人材育成）(3,000 千円)

自動車関連中小企業の若手から幹部まで、階層別に必要な能力を身につけてもらうため、ものづくりの基本知識・基本技能から方針管理・原価生産管理・部下の育成指導及びCASEなどの次世代技術の導入に対応し、企業の成長に寄与できる人材の育成を行う。

(3) 次世代自動車勉強会

次世代自動車産業拠点の形成に向け、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンスを検討するための勉強会を開催する。

パーツネット北九州、連携大学院、自動車電動化部品研究会と連携を図りながら、自動運転機能、操作性、駆動機構に関する学習、構造・部品に関する学習や研究等を推進する。

(4) ロボット・IoT・AI等を活用した生産性向上支援（現場技術者向けスクール事業）(4,000 千円)

製造現場の管理者・現場リーダーなどを対象に、生産性向上や新事業開拓に必要なロボット・IoT・AIといった新技術を身に付けるための研修（スクール事業）を実施する。カリキュラムについては、引き続き、「基礎編」「IoT編」「ロボット編」を開催する。

(5) AI人材の育成

学研都市を中心とする国内有数のAIに関する研究者の集積をベースとして、「ひびきのAI

社会実装研究会」を中心に、地元の企業等と連携して AI 技術の社会実装に向けた研究開発を進める。

また、AI 社会実装の促進に向けて、具体事例の紹介や AI 研究開発の最新情報を提供するため、各種セミナーを開催する。

さらに、AI 関連の人材育成を促進するため、AI セミナー等による連携大学院の取り組みを支援するとともに、enPiT-everi 事業やその後継事業の支援を通じて、社会人の AI に関する知見の普及・充実を図る。

(6) 半導体人材育成事業(1,037 千円)

企業ニーズに対応した実践的な技術力の向上に寄与するため、市内企業等における半導体・エレクトロニクス技術者を養成する。また、講師や受講者間の交流、技術情報の交換等を推進する。

(7) 【新規】エグゼクティブビジネススクールの運営(8,000 千円)

DX（デジタルトランスフォーメーション）、第 4 次産業革命が進む中で、デジタル技術を活用し、成長を目指す中小ものづくり企業の経営層向けビジネススクールを開催する。

デジタル技術による、生産性向上、業務革新、事業成長、技術継承、人材育成、国際基準への準拠等の様々な利点について理解を深め、自社の進むべき将来像を描けるようになってもらうための講座とする。

2 学研都市の国際化の推進(30,758 千円)

(1) 留学生支援事業（生活等）(21,192 千円)

① 留学生奨学金給付事業(12,022 千円)

学研都市の大学院に在学する留学生（20 名）に対して、1 人当たり年60万円の奨学金を支給する。なお、財源としては、特定資産（2,000 千円）を活用する。

② 住宅費助成金交付事業(8,570 千円)

留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

③ 留学生交流事業補助(600 千円)

NPO 法人やボランティア団体が実施する学研都市の留学生に対する支援活動（生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等）に対して助成を行う。なお、財源としては、特定資産（600 千円）を活用する。

(2) 留学生支援事業（教育等）(5,174 千円)

① 留学生就職支援プログラム事業(1,523 千円)

学研都市の大学に在学する留学生のうち、日本企業に就職を希望する留学生を対象として、就活日本語講座や就活セミナー等のプログラムを実施し、グローバル人材の就職を支援する（定員：20 名程度）。

② 語学教育センター運営事業(3,651 千円)

学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のための日本語講座を開講する。

(3) 海外大学等連携促進事業(192 千円)

海外サイエンスパーク交流事業(192 千円)

交流協定を締結している台湾のサイエンスパークとの交流を図る。

3 学研都市の効果的な運営(1,094,322 千円)

(1) 広報事業(3,355 千円)

① 学研都市 PR 事業(1,179 千円)

当財団の事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行などにより、学研都市の活動を広く PR する。また、プレスリリースやホームページ・SNS での情報発信を積極的に行い、学研都市の知名度向上を図る。

② 学研都市サイエンスカフェ(755 千円)

学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気できれいに交流しながら最新の科学情報に触れられる「サイエンスカフェ」を開催する。

また、学研都市に本社スタジオがある Air Station Hibiki(株)を活用し、学研都市内の大学・研究機関・企業等の研究者や学生などが、研究開発情報の紹介、セミナーやイベントの告知、利便施設の紹介、キャンパスライフの紹介等についてラジオを通じて PR する。

③ 学研都市地域交流事業(1,421 千円)

地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」を開催し、市民に開かれたキャンパスとして、地域の方々との交流促進を図るとともに、地域づくりに寄与する。

(2) 学術研究施設等運営事業(1,068,424 千円)

学術研究都市施設の管理運営(1,068,424 千円)

学研都市の学術研究施設の指定管理者として北九州市から指定(平成30年度~令和4年度:5年間)を受けて、施設の効率的かつ適正な管理運営を行うとともに、利用促進のための PR 等を行う。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策など、安全性や利便性の向上のための取組を実施する。

【管理運営受託施設】

産学連携センター(1号館~5号館、別館)、学術情報センター、会議場ほか

(3) 【新規】「(仮称)学研都市から世の中を変える会」運営事業

学研都市内の各大学や F A I S が連携を図り、学研都市から世の中を変えていくような取り組みを実施するため、学研都市内大学の若手の教員等から構成する「(仮称)学研都市から世の中を変える会」を設置し、次期 F A I S 中期計画を踏まえ、F A I S 等に提言を行うこと等を目指す。

4 北九州学術研究都市 20 周年記念関連事業(4,800 千円)

平成 13 年 4 月に開設した北九州学術研究都市が開設 20 周年を迎えることを機に、20 年間の研究成果や実績・学研都市の魅力を、地域住民をはじめとした市民・企業・研究機関に周知・PR すると共に、今後の北九州学術研究都市のさらなる発展を考える契機とする。

① 20 周年記念フォーラムの開催

- ・開会式
- ・基調講演
- ・(学研都市の) 長期的な戦略などを語る会合
- ・レセプション
- ・台湾連携セミナー
- ・学研都市のハイライト

②各大学実施イベント

北九大・九工大・早稲田において、コンベンション助成金を活用したイベント等を実施

③地域連携イベント

子どもから大人まで学研を知ってもらうためのサイエンスカフェなどのイベントを開催（ひびきのまち協『子ども祭り』及び北九大『響嵐祭』と同日開催）

④広報関連

・学研都市を紹介する動画の制作 ・紙媒体への掲載や SNS を利用した広告

II 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

地域における産業技術の研究開発支援、人材育成並びにイベント・研究会の開催など、産学官等の連携や地域企業・大学等への総合的な支援を通じて、産業技術の高度化や新たな産業の創出等を図り、地域産業及び学術の振興を行う。

1 情報発信と連携の場の創出 (2,519 千円)

(1) 産学連携推進事業 (2,519 千円)

① 産学連携促進のための情報収集・発信 (1,862 千円)

学研都市が保有する技術シーズや研究成果を「研究者情報」として発信するとともに、最新の技術動向や国・その他関係機関の動向をメルマガ等で発信することにより産学連携を効果的に推進する。

② 産学交流サロン (374 千円)

技術課題の解決や共同研究、事業化へのきっかけづくりの場として、特定の技術テーマについて産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン（ひびきのサロン）」を開催する（年 10 回開催予定）。

③ 北九州革新的価値創造研究会

産業界をリードする経営者と、大学発の有望なシーズ「地域の知的資産（人と技術）」を活用し、革新的プロジェクトの創出やシーズの事業化を図る。

産学官金の連携体制を構築し、イノベーションの加速化とエコシステムの形成を目指す。

地元企業の魅力発信や学生の職業観醸成を企図した北九州市立大学との連携講座『コラボ授業』を開講。社長との対話、地元企業へのインターンシップ等を実施する。

2 研究開発の支援と事業化の推進 (644,695 千円)

(1) 研究開発プロジェクト支援事業 (49,802 千円)

市内の大学や企業等が行う研究開発を支援し、もって本市における産業技術の高度化や新産業の創出及び産業振興を促進する。

【シーズ創出・実用性検証事業】

実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する研究開発に対して助成する。
対象は市内大学等。

（16 件程度採択予定。うち、「生産性向上ロボ枠」は 7 件程度採択予定。）

【実用化研究開発事業】

実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成する。対象は市内企業。
(3件程度採択予定。うち、「生産性向上ロボ枠」は1件程度採択予定。)

【デジタル技術活用による新ビジネス創出支援事業】

Ⅱ 3 (7) に記載 ※「DXモデル事業創出支援事業」に統合

(2) 旭興産グループ研究支援プログラム(13,200千円)

旭興産(株)グループの支援を得て、学研都市から未来を創造するテクノロジーを生み出すための、新しい時代に予見される課題の解決につながるようなテクノロジーに関する研究に対して助成する。対象は学研都市内の大学・大学院(4件交付予定)。

【若手研究者ステップアップ支援】

若手研究者(博士の学位取得後8年未満または39歳以下の者)が行う研究開発で、斬新、独創的かつ挑戦的で将来の発展が見込まれるものに対して助成する。

<Aタイプ>最大1000万円 <Bタイプ>最大500万円

【学研都市研究者特別支援】

若手研究者以外の研究者が行う研究開発に対して助成する(最大500万円)。

※若手研究者ステップアップ支援・学研都市研究者特別支援ともに、補助期間は申請した年度の翌年度から最長3年間。

(3) 国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを推進する。

(4) 産学連携推進事業(研究会運営等)(26,000千円)

新産業創出の基盤となる先端技術分野(AI、5G等)について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会の運営を行う。

(5) 人工知能研究の拠点化推進事業

AI技術を活用したスマートな街づくり、社会システムづくりを目指し、「ひびきのAI社会実装研究会」を中心に、AI技術の社会実装の研究開発を促進するとともに、AI人材の育成に取り組む。

① 研究開発の推進

AIの社会実装に向けた企業のニーズと、研究会構成委員の技術シーズのコーディネートを行い、電力需要の予測システムの確立・自動化のテーマについて研究開発を促進する。

また、人の理解度の向上、人との親和性の高いシステム構築に貢献する基盤技術(スパースモデリング)にかかる研究開発をサポートするとともに、実時間処理や低電力消費を実現するAI向けのハードウェアの開発推進をサポートする。

② AI人材育成事業(再掲)

I 1 (5) に記載

(6) 北九州技術移転機関(北九州 TLO) 運営事業 (14,981 千円)

大学等の研究成果を産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進するとともに、技術移転により企業から得られた収益(ライセンス収入)の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取り組みを強化する。

また、北九州TLOが管理する特許権については、更新の時期に合わせて必要な見直しを行う。

(7) 次世代自動車技術拠点推進事業 (32,386 千円)

① カーエレクトロニクス拠点推進事業 (21,403 千円)

部品の軽量化等の低炭素化社会の実現に資する環境技術や自動運転関連技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車関連技術の研究開発を支援する。

令和4年度から、「パーツネット北九州」及び「北九州自動運転推進ネットワーク」の事務局を市から受託し運営する。その中で総会セミナーの開催や勉強会、視察会等の事業を実施し、産学連携、会員企業同士の連携を強化する。

東田Ma a Sプロジェクトにおいて、東田エリアでのモビリティサービスの実証に向けスタートする等、カーエレクトロニクスを中心とした自動車技術の拠点化を推進する。

また、カーボンニュートラルに向けたCASE対応支援事業において、派遣アドバイザーを企業に派遣し、各企業の状況に応じた伴走支援を行う。支援を行うに当たっては企業診断を実施し、強み・弱みの分析結果に基づく業務改革を促すとともに、原価企画の徹底、標準化のための取り組みを支援する。さらには、CASEなどの環境変化に対応できるように、技術力・工程計画力など企業の技術基盤の構築・底上げを図る。

② 新エレクトロニクス産業創出事業 (10,983 千円)

これまでの半導体・エレクトロニクス技術を活用し、半導体研究者が、開発から測定評価までを実施することが出来るよう支援する。

(8) ロボット開発等支援事業 (123,430 千円)

① 革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト推進事業 (44,780 千円)

平成30年10月に内閣府から地方大学・地域産業創生交付金事業として北九州市が採択された「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」(以下、「革新的ロボットテクノロジープロジェクト」という。)が円滑に進捗するよう主体的に企画・管理し支援する。

具体的には、プロジェクトメンバーである安川電機と九州工業大学を中心とした産学連携によるロボット関連技術の研究開発から、北九州市及び当財団が取り組む中小企業への産業用ロボット導入までの一貫した支援を実施することで、地方大学の魅力向上と北九州地域のロボット産業の振興に資するとともに、北九州地域が国内外における新たな生産性革命実現のための拠点となることを目指す。

② 産業用ロボット導入支援事業 (13,744 千円)

中小企業の現場訪問を重視した課題把握・技術討議を通じて、地域中小製造業の産業用ロボット導入を支援する。ロボット活用等により個々の企業のものづくり力強化と生産性向上

を図る。

令和4年度は、令和3年度に実施した中小製造業に対する訪問調査の結果を基に、市、FAIS、金融機関、Sler が連携し、より効果的な支援を行うことで、中小製造業の課題解決に貢献する。

③ 中小ものづくり企業における産業用ロボット導入検証・実証事業 (30,000 千円)

中小企業が産業用ロボット導入等を検討する際の事前検証費の一部を補助する「中小企業における産業用ロボット導入検証支援事業」(FS 事業)と産業用ロボットの導入が進んでいない分野や工程での実証事業を支援する「中小企業における産業用ロボット導入実証事業」(実証補助事業)を実施し、中小企業の産業用ロボット導入を促進する。

④【新規】産業用ロボット導入支援補助金 (16,000 千円)

北九州市内の中小企業に対し、産業用ロボット等導入に係る経費の一部を補助することで、生産性の向上を図るとともに、産業用ロボットの導入を促進する。令和3年度まで市が実施していた補助金について、FAIS に事業移管するもの。

⑤ 市内発ロボット創生事業 (2,500 千円)

北九州ロボットフォーラム会員から開発テーマを募り、新規ロボットの開発に取り組むとともに、ロボット市場の可能性を検証するための実証試験の場を提供する。

⑥ 新技術・新製品の実証化・事業化支援事業 (4,600 千円)

革新的ロボットテクノロジープロジェクトの実現に向けて、有効な技術の研究開発の支援に注力し、今後実用化が望まれる要素技術や新規ロボットの開発の支援を行い、実用化・事業化の加速を図る。

(9) 介護ロボット等開発支援事業 (18,485 千円)

北九州市が推進する先進的介護の実現に向けて、介護従事者の負担軽減や介護現場の効率化、及びポストコロナを見据えた介護の遠隔・非接触、自動化等、現場ニーズに沿った介護ロボット等を開発する市内企業等に対し、支援を行う。

3 ロボット・DXの一体的推進による生産性向上の支援 (295,833 千円)

(1)【新規】ロボット・DX推進センター運営事業 (40,000 千円)

令和4年度に北九州市が学研都市に設置するロボット・DX 推進センターにおいて、FAIS が運営を受託する。当センターでは FAIS ロボット部門と情報部門が一体となり、ワンストップで中小企業の生産性向上を支援する体制とし、ロボット・IoT・デジタル化などの先端技術の導入支援、相談対応やアドバイス、事例紹介、人材育成等の事業を実施する。さらに地域企業、高等教育機関、金融機関、Sler と連携し、地域産業の高度化を促進する。

(2) ロボット・IoT・AI 等を活用した生産性向上支援事業 (現場技術者向けスクール事業) (再掲) (4,000 千円)

I 1 (4)に記載

(3) 産業用ロボット導入支援事業 (再掲) (13,774 千円)

II 2(8)②に記載

(4) 中小ものづくり企業における産業用ロボット導入検証・実証事業（再掲）（30,000 千円）

Ⅱ 2(8)③に記載

(5) 【新規】産業用ロボット導入支援補助金（再掲）（16,000 千円）

Ⅱ 2(8)④に記載

(6) 【新規】エグゼクティブビジネススクールの運営(再掲)(8,000 千円)

I 1(7)に記載

(7) 【新規】DX モデル事業創出支援事業(73,000 千円)

北九州市は令和 2 年度に、市内企業のDXに向けた取組みを支援する補助制度を創設し、これまでに 73 社の計画を採択し、伴走支援を行うことにより、市内企業の業務のデジタル化、DX の促進に寄与してきた。

令和4年度以降は、北九州市から事業移管を受け、FAIS において補助事業を実施する。企業のDX の取組みレベルに応じてメリハリをつけた支援を実施するほか、モデルとなる事例を広く発信し、さらなるDX の取組みを喚起する。

(8) 【新規】DX 推進事業(36,050 千円)

令和4年度に、ロボット導入及びDX 推進

に関するワンストップ相談機能として開設するロボット・DX 推進センターにおいて、北九州市 DX 推進プラットフォームの運営や市内事業者への専門家派遣等を通じて、DX 推進の取組みを強化・拡充し、地域におけるDX の推進に貢献していく。

(9) 生産性向上リーディングモデル創出事業(8,000 千円)

IoT 導入は、製造現場のデータを有効活用することにより生産・品質のプロセス改革等を行い、企業の競争力強化、人手不足の解消等に資するものである。

FAIS では、平成 30 年度より、多くの企業のIoT 導入の動機づけにつながるよう、IoT 導入の成功モデルのショールーム化を目指し、リーディングモデルの創出を進めてきた。

令和 4 年度は、これらの成果をさらに発展させるとともに、これまでの取り組みにより制作した IoT ツールキットを活用しつつ、専門家の派遣を行う。市内の多くのものづくり企業を中心とした中小企業にIoT 導入の意義について理解を深め、IoT の導入へ一歩踏み出すための支援を行う。

(10) 【新規】Sier ネットワーク構築事業(5,500 千円)

ロボット等の導入により、市内中小企業が生産性向上を推進するためには、ロボット・IoT あなどの先端技術の導入を支援する Sier のネットワーク強化が必要である。

そのため、平成30年度より、市内企業9社で同ネットワークを構築し、Sier 企業振興及びユーザー企業の支援を開始した。その結果、令和3年度時点では、19社となり、ネットワークの拡充強化が進んだ。今年度も前述の目的達成に向け、同ネットワークの認知度向上や会員増に繋げる活動を行い、企業間連携を強化するとともに、ネットワークによる中小ものづくり

企業のロボット・IoTなどの先端技術導入支援活動を推進する。具体的には、ネットワークの体制強化や地域企業の課題解決プロジェクト、Slrt 振興策の検討を行う。

(11) 【新規】東田オープンラボによる新ビジネスの創出(6,410 千円)

東田地区を学研都市で生み出された技術を実証・実装するフィールドと位置付け、市民にいち早く体験いただくとともに、魅力あるプロジェクトを次々に生み出すことにより「イノベーションのエコシステム」の形成を図る「東田オープンラボ構想」の実現を目指す。新規プロジェクトの創出や事業化（新製品、新サービスの創出、創業）の支援、国の研究開発機関との連携により、地域のDX推進に資することを目的とする。

III 中小企業の経営支援と創業支援

1 中小企業の経営支援と創業支援 (85,355 千円)

(1) 中小企業経営支援事業 (85,355 千円)

① 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業 (712 千円)

中小企業支援センターに配置する中小企業診断士等の専門家により、中小・ベンチャー企業の経営から技術に至るまでの相談に幅広く応じる。また、平日の窓口訪問が困難な創業予定者等に対する休日（土、日曜日）相談を行う。

② 専門家派遣事業 (29,844 千円)

当財団に登録している中小企業診断士、技術士、社会保険労務士等の専門家<登録人員278名（令和4年1月末現在）>を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題解決を支援する。

加えて、令和4年度は新型コロナウイルス感染症まん延の影響等による中小企業の現況や課題の聞き取りを行い、迅速な課題解決に対応するため、窓口、巡回とも体制を強化する。

③ 情報収集提供事業 (5,775 千円)

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を、機関紙やホームページ、セミナーの開催等を通して幅広く提供する。

④ 巡回指導・マッチングコーディネーター事業 (2,979 千円)

専門人材（巡回相談・マッチングコーディネーター）を配置し、企業に出向いて現場のニーズを聞きながら、施策情報を提供し活用を促進する。また、専門人材やマネージャー等の専門性や人的ネットワークを活用して新事業展開や販路開拓の支援を行う。

⑤ 起業セミナー事業 (900 千円)

起業機運の醸成及び円滑な事業開始・安定的な事業継続に結び付ける起業応援セミナー「実践起業塾」を実施する。

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業(20,126 千円)

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

(2) 財団ビル運営事業(139,820 千円)

情報通信産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、マルチメディアホール・セミナールーム・応接室の貸出サービス等）を行う。今後も、財団運営に必要な財源の確保に向けて、テナントサービスの更なる向上を図り、入居率の維持・向上に努める。

建物及び附属設備については、長期修繕計画及び専門業者による点検結果に基づき修繕等を実施する。また、ビル全体のLED化を進めるため、令和4年度は4Fから6Fの工事に着手する。

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等(25,446 千円)

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出する。